

2024年11月の振り返り & 今後のポイント

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等 ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

- 本資料は、情報提供を目的としてワイエムアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を推奨・勧誘するものではありません。
- 本資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 本資料に掲載されている当社の意見ならびに予測は資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。また、本資料は当社が信頼できると考える情報源から得た各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性について当社が保証するものではありません。本資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを示唆あるいは保証するものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 本資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。

2024年11月の振り返り

トランプ新政権の政策期待に焦点

市場	変動要因 等
債券（金利）	<p><u>米国債券は上昇（金利は低下）</u> 米大統領選挙にてトランプ氏が選出され、共和党が上下院過半数を確保したことで政策の実現性が高まり、インフレ再燃懸念が台頭して長期金利は上昇する場面も見られましたが、財務長官に財政赤字抑制を主張するベッセント氏が指名されたことをきっかけに長期金利は低下しました。</p> <p><u>国内債券は下落（金利は上昇）</u> 日本の長期金利は、日銀の追加利上げ観測が高まり、上昇しました。</p>
株式	<p><u>米国株式市場は上昇</u> トランプ新政権の経済政策期待や米国の堅調な景気が好感され、上昇しました。</p> <p><u>国内株式市場は軟調</u> 米国による関税引き上げへの警戒感や日銀の追加利上げ観測が嫌気され、上値の重い相場展開となりました。</p>
リート	<p><u>海外リートは上昇</u> 海外の長期金利が低下したことから上昇しました。</p> <p><u>国内リートは下落</u> 日銀の追加利上げ観測が高まり、長期金利が上昇したことから、下落しました</p>
為替	<p><u>為替相場は前半はドル高進行、後半は円高方向に</u> 米大統領選後にインフレ再燃懸念が台頭したことなどをを受けて、米長期金利が上昇したことからドルは主要通貨に対して上昇しました。中旬以降は、米長期金利が低下したことや日銀の追加利上げ観測が高まり、円高ドル安方向に推移しました。</p>

今後のポイント

◎FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策が「トランプ・リスク」を警戒するマーケットに安心感を与えられるか

- ・米国のインフレ低下に下げ止まりが見られ、景気はFRBが9月に想定した以上に堅調で、11月FOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文、最近のFRB議長の発言からもインフレ・景気に対する認識に変化が見られます。
- ・インフレの低下基調に大きな変化はないため、政策金利を景気に対して中立な水準まで引き下げる政策スタンスに変更はないものの、市場は利下げ減速および利下げ幅縮小を相応に織り込んでいます。
- ・トランプ新政権の政策はインフレを再燃させるリスクをはらんでおり、FRBは難しい舵取りを迫られています。12月FOMCで示す政策金利見通しが市場織り込みほど減速しなければ、マーケットに安心感を与えられると思われれます。

◎日銀の追加利上げ時期

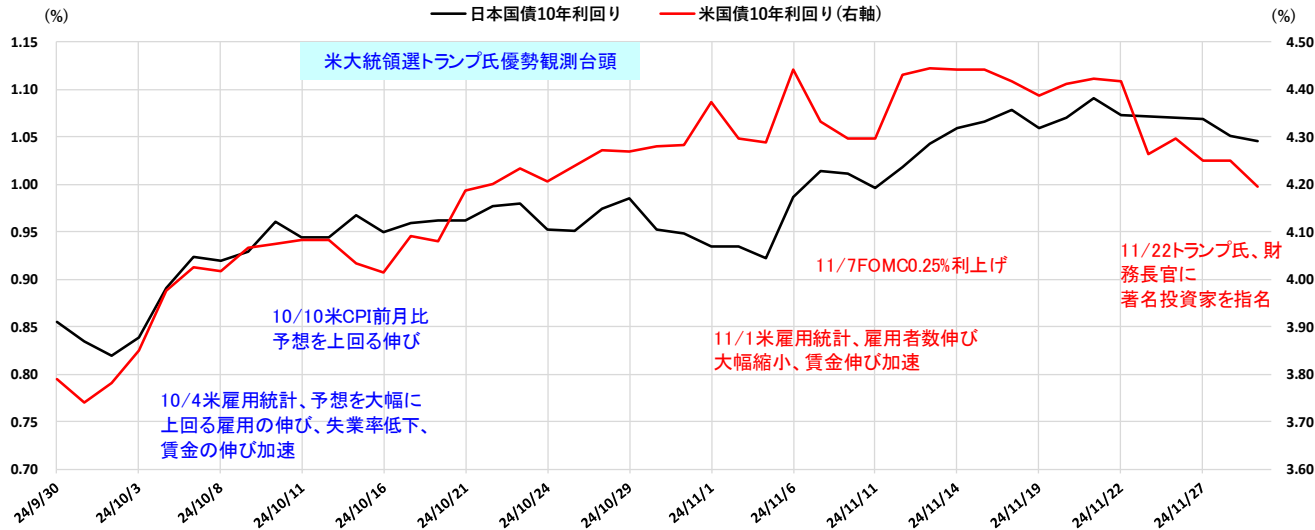
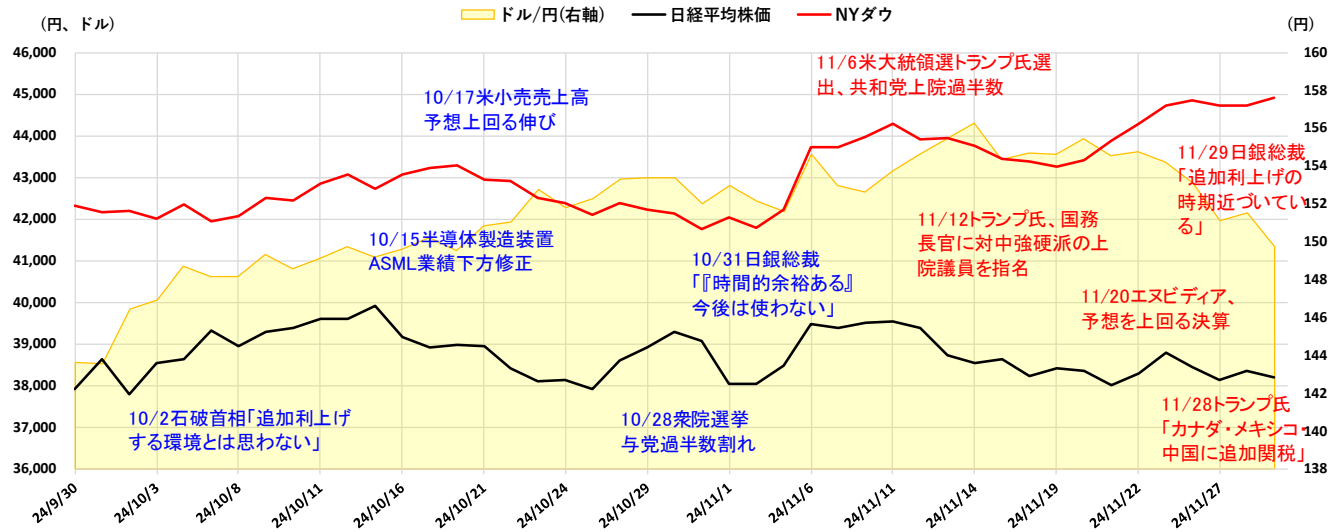
- ・日銀総裁は、経済・物価見通しが実現すれば追加利上げをする方針を明示しており、そのことが息の長い成長と物価の安定に資すると主張するとともに、直近では追加利上げ時期が近づいていることを示唆しています。
- ・市場は12月または来年1月に0.25%利上げを予想しています。前回の利上げ後、植田ショックといわれるほど市場は大荒れしたことから、今回は前回の反省を踏まえ、市場に事前に情報発信しており、実施されてもサプライズになりにくいと思われれます。

◎欧州を中心とした景気後退リスク、財政リスクの高まり注視

- ・ユーロ圏、イギリスの景気が悪化しています。要因として、ユーロ圏では政局不安、ドイツ自動車メーカーのリストラ、洪水被害、パリ五輪の反動が考えられます。イギリスについては法人・富裕層への増税が要因として挙げられます。
- ・米国、フランス、イギリス、メキシコ、ブラジルの財政赤字拡大懸念は市場の不安定化要因として考えられます。

主な相場変動要因

(2024/9/30~2024/11/29)



(出所) LSEGよりワイエムアセットマネジメント作成